

〔宮城清政議員 登壇〕

○11番 宮城清政君 一般質問をさせていただきます。始める前に、字が1つ抜けておりますので休憩をお願いします。

○議長 玉城 勇君 休憩します。

休憩（午前11時44分）

再開（午前11時45分）

○議長 玉城 勇君 再開します。11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 それでは2点ほど質問をさせていただきます。まず1点目、コミュニティ・スクールの導入をとということでございます。この件に関しましては、ちょうど1年前の9月定例会において質問をしております。今回はちょっと角度を変えて質問させていただきますが、まず初めに、コミュニティ・スクールとはということでございますが、これは1年前ですのおさらいをしながらという意味で、コミュニティ・スクールとは学校、校長、担当教員と保護者、地域の方々、各種団体の代表等、それぞれ構成をさせていただいて、学校運営協議会を設置し、学校運営に参画をするということになっております。これを踏まえて質問したいと思えます。1番、コミュニティ・スクールの導入を。(1) コミュニティ・スクール制度化の流れとして平成12年12月に教育改革国民会議において学校評議員制度の導入が話し合わせ、平成16年9月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律を一部改正し、学校運営協議会を法制化されております。学校評議員制度と学校運営協議会との関係性をどのように認識されておりますか。(2) 学校評議員制度はいつ頃、何を根拠に導入されておりますか。(3) コミュニティ・スクールに関しては、昨年質問したと言いましたけれども、昨年の答弁で、次年度以降導入に向けて検討するとの答弁でございました。その後の進捗状況を伺います。(4) 昨年は県内で6市町村で導入されておりました。現在はどうなっているかお伺いします。

次、質問事項2点目、テレワーク人材育成についてでございます。(1) テレワーク人材育成事業とはどのような事業か教えてください。(2) テレワーク人材育成事業を導入している県内の市町村を把握しているか。(3) 本町で導入において検討できないかお伺いします。以上、よろしくをお願いします。

○議長 玉城 勇君 教育長。

○教育長 新垣吉紀君 それでは質問事項1点目の(1)について答弁いたします。まず、学校評議員は学校長の求めに応じて学校運営に関する意見を個人の立場として述べるものに対し、学校運営協議会は学校運営、教職員の人事について関与する一定の権限を有する合議制の機関で、その役割は異なるものであります。いずれを置くかは学校を設置する教育委員会が地域の実情に応じて選択することになりますが、学校、家庭、地域連携をより

一層密にすることが期待される性格のものであると認識をしております。

(2)でございます。学校教育法施行規則の改正により、平成12年4月に学校評議員制度が導入されております。本町では平成13年3月に南風原町立学校管理規則に規定し、それを根拠として南風原町立学校の学校評議員設置要綱を制定し、平成13年度からの導入となっております。

(3)についてです。今年度、コミュニティ・スクールに向けての検討会を予定しておりますが、新型コロナウイルスの感染状況等により作業が遅れております。今後、実施してまいります。

(4)についてです。令和2年9月現在コミュニティ・スクールを導入している市町村は、宜野湾市、名護市、糸満市、沖縄市、うるま市、読谷村の6市町村に恩納村、伊是名村の2村が加わり、計8市村となっております。

○議長 玉城 勇君 副町長。

○副町長 国吉真章君 では、質問事項2点目のテレワーク人材育成について。(1)についてお答えします。PCを使い時間や場所にとらわれずに働くテレワーカーの育成を目標とした事業であります。

(2)についてお答えします。今年度にうるま市、八重瀬町が事業を行っております。

(3)についてお答えします。事業を行っている市町村の状況等を調査し、検討してまいります。以上です。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 それではお昼時間を挟むと思いますけど……。

○議長 玉城 勇君 休憩します。

休憩 (午前11時52分)

再開 (午後0時57分)

○議長 玉城 勇君 再開します。11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 それでは順を追って再質問をさせていただきます。まずコミュニティ・スクールの導入の(1)でございます。学校評議員は答弁では学校運営に関する意見を個人の立場で述べる。学校運営協議会は一定の権限を持たせて合議制の機関でその役割は異なるとは言っている。やはり学校運営協議会というのも意見を言ったり評価をしたり、助言をしたりということで、内容的にはほぼ同じかなと思っております。ちなみに、まず学校評議員の人数を教えてください。

○議長 玉城 勇君 学校教育課長。

○**学校教育課長 宮良泰子さん** お答えいたします。学校評議員につきまして、現在学校評議員の設置要綱の中で5人以内ということで定められておりまして、各学校5人以内で学校長から推薦したのに対して教育委員会で委嘱するという形を取っております。

○**議長 玉城 勇君** 11番 宮城清政議員。

○**11番 宮城清政君** 5人以内ということで、実際に今の人数は5人以内の何人なのか。各学校お答え願えますか。

○**議長 玉城 勇君** 休憩します。

休憩（午後0時59分）

再開（午後1時00分）

○**議長 玉城 勇君** 再開します。学校教育課長。

○**学校教育課長 宮良泰子さん** お答えいたします。学校評議員の名簿自体を手元に持ち合わせていなくて、今お答えすることができません。

○**議長 玉城 勇君** 11番 宮城清政議員。

○**11番 宮城清政君** いろいろな資料を見て、私のあれでは、多分各学校で5人配置されているような気がします。これも私も確実な数字ではありません。後でじゃあ、これ教えてくださいね。この1番に関しては、先ほど申しましたように、この学校運営協議会があれば、学校評議員は個人的な考えではないのかなと。もしこの学校運営協議会、コミュニティ・スクールを導入した場合の話ですよ。そう思うんですけれども、その辺どのように思いますか。学校評議員との今の関係性というのはそういう意味で聞いていますので。

○**議長 玉城 勇君** 教育部長。

○**教育部長 金城郡浩君** 先ほど答弁であったように、その役割は異なるものではあるんですけども、基本的に方向性としては同じもの。議員のご質問である評議員と運営協議会を一緒にやるということではなくて、学校運営協議会のほうが大きな幅での権限を持たされているので、一般的には運営協議会のほうをやっている場合は、評議員会は実施しないということが一般的だというふうに考えています。

○**議長 玉城 勇君** 11番 宮城清政議員。

○**11番 宮城清政君** じゃあ、今の答弁は学校運営協議会が設置されて、開かれれば学校

評議会は自ずと開かないということではないんですか、今のは。

○議長 玉城 勇君 教育部長。

○教育部長 金城郡浩君 そのとおりで開かなくてもいいという流れになっています。ちょっと質問、先ほどの人数ですね、答弁させてください。

○議長 玉城 勇君 学校教育課長。

○学校教育課長 宮良泰子さん 先ほどのご質問の学校評議員の人数ですが、南風原小学校、津嘉山小学校、北丘小学校、翔南小学校、南風原中学校の5校は5人、南星中学校が4人に委嘱しております。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 ありがとうございます。ほぼ5人で南星中学校だけが4人ということですが、やはりこれもいろんな地域の方々等をお願いして学校評議員になってもらっていますので、その辺も人数はこれだけ、1つの小学校で5人もいるわけですから、個人的な考えでは学校運営協議会というのを、コミュニティ・スクールというのをいろんなお願いをするときに、学校評議員という制度は一応これに切り替えてというかな、そこまでできるんじゃないかなというイメージがあって、先ほど部長のほうからは開かなくてもいいという返事もらっていますので、その辺の関係を伺いたかったということで、1番終わります。

それでは(2)学校評議員の制度はいつ、何を根拠にということですが、これは平成12年に学校教育法施行規則の改正によって制度が導入され、すぐ翌年に学校評議員設置要綱を制定して導入をされております。早速導入されております。それから評議員としては導入されておりますので、要は自分が聞きたいのは、言いたいのはというか、この運営協議会の場合に、例えば導入するときには何を基に導入したらいいのかなというあれもあるものですから、これは平成29年ですね、先ほどの一番の質問の中で、コミュニティ・スクール制度化の流れでいいますと、平成29年の4月には中央教育審議会答申の中で、学校運営協議会の努力義務化となっております。これは教育委員会は学校運営協議会を設置するよう努めなければならないものとする。ちょっとややこしいんですが、平成29年4月以降、何らかの動きが、形があったのかどうかお聞きします。

○議長 玉城 勇君 教育部長。

○教育部長 金城郡浩君 前回議会のほうでもいろいろ質問をいただきましたが、そのときには今年度ですね、その協議会に向けていろいろ情報収集、それからこの制度をスタートさせるに当たっての検討会を進めるということやってまいりましたが、今回コロナウイルス等でその集まりとか情報収集とかが遅れていますので、これからまた実施に移りた

いと考えています。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 すみません、ちょっと聞き方がまずかったようで。私が言っているのは、何を基に設置するかという観点から、学校評議員の場合は学校教育の施行規則の改正によって翌年に要綱を制定して、導入したと。じゃあ、コミュニティ・スクール、いわゆる学校運営協議会は何を基に設置するかというのがあるものですから、平成29年度の4月以降、国から、あるいは文科省から、教育審議会の答申、いろいろあるかと思います。その後、そういう動きがありましたかと聞いています。そのままですか。

○議長 玉城 勇君 学校教育課長。

○学校教育課長 宮良泰子さん 平成29年から現時点まで、そのような動きというのはございません。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 平成29年からはいろんな通達とかそういうのはないと、この時点でコミュニティ・スクールの流れとしてはそこで一応止まっているということでもいいわけですね。分かりました。

それでは3番目、先ほど答弁いただいた作業が遅れていると。今度実施してまいりますということでもあります。文部科学省ではコミュニティ・スクール、いわゆる学校運営協議会制度と地域学校共同活動推進事業の一体化の推進による地域と学校の連携、共同体制の構築を推進するということになっています。これは私もちょっと初めて名前を聞いたんですけれども、地域学校共同活動推進事業、これは南風原町で何かやっていますか。

○議長 玉城 勇君 生涯学習文化課長。

○生涯学習文化課長 島袋 健君 ただいまのご質問にお答えいたします。生涯学習文化課のほうで南風原町地域学校共同本部を設置しまして、まず地域コーディネーター、学校ごとに地域コーディネーターを配置しております。それとともに一般の方々、学生さんから現役を退職された方々まで幅広く募った学校支援ボランティアの皆さんも一緒に構成して、学校の要請に応じて学習の支援に対応しているところでございます。以上です。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 今の答弁では、学校応援隊はえばるという事業がございますね。それはそれに当たるということでもいいですか。

○議長 玉城 勇君 生涯学習文化課長。

○生涯学習文化課長 島袋 健君 今、議員がおっしゃるように、先ほどの南風原町地域学校共同本部の中の学校支援ボランティアの皆さんを学校応援隊はえばると総称としてこれまで呼んでいるところでございます。以上です。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 分かりました。以前にこのコミュニティ・スクールの質問が何名かの議員からあったときに、南風原町ではあ学校応援隊はえばるといふのがありますからという答弁がありましたので、これでもう分かったような気がします。これは文科省が推進している、両側の片側をやっているのかなというイメージを持ちましたので、そうであれば是非やってほしいんですけども。ちなみにこの学校応援隊はえばるといふ、これ人数も分かりましたら教えてもらえますか。

○議長 玉城 勇君 生涯学習文化課長。

○生涯学習文化課長 島袋 健君 9月30日現在で2,200人が登録してございます。以上です。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 ボランティアに参加される方が2,200人と、これは町全体の数字だと思うんですが、これだけ協力していただける方々おられるということは、私のイメージではコミュニティ・スクールの組織化もできるんじゃないかというイメージを持ちました。ありがとうございます。

では4番目に行きます。去年は6市村ですか、正式には。今年は2村しか増えていませんね、1か年で。このコミュニティ・スクールを導入されているのが。では、ちょっと調べているかどうか。導入されている市町村の中で学校評議員会といふのはどのようになっているかといふのを調べているのであれば。

○議長 玉城 勇君 学校教育課長。

○学校教育課長 宮良泰子さん お答えいたします。今こちらで調べた範囲で、回答にあります1村以外のところで今確認取れていまして、そちらが学校運営協議会の設置に伴って、評議員会のほうは廃止となっております。学校運営協議会を立ち上げた後は、それに伴って評議員会は廃止をしております。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 先ほどから流れで行くと、やっぱり学校運営協議会、コミュニティ・スクールを導入したところはほぼ評議員会は廃止ということが分かりました。この質問の中で、沖縄県で1か年の中で2村しか導入が増えていない、市は去年と一緒に。このコミュニティ・スクール導入、なかなか前に進まないという。何らかの原因とか理由とかがあろうかと思うんですが、その辺を設置するに当たって、組織化するに当たって、何か問題じゃないんだけど、どの辺が難しいとか、いろいろ困難な部分とかそういうのがあるのか。それともまだ手をつけていないから進んでいないのかという、何かその辺が気になっているものですか、その辺を教えてくださいませんか。

○議長 玉城 勇君 教育長。

○教育長 新垣吉紀君 設置していないところになぜ導入しないんだというふうな話をまず聞いたことがないんですが、この制度は最初の答弁で触れたんですが、結構合議体で、人事とか、学校運営に、校長に意見をしたら校長はこれに従うということがあります。今の現実としては、できる限り学校長に運営は学校管理規則等でお任せして、それぞれの特色を出して子供たちを教育してもらいたいというのがあります。そういったふうなのが教育委員会も実際には組織としてまたありますので、その辺の結局すみ分けといいますか、こういうものはっきりとしたメリットとか、そういったものがつかめないというか、そこまでのチャレンジに至っていないというふうなのじゃないかというのが、これはあくまでも私の、今考えているところでございます。どういったふうに違うのか、権限を持たせたら、例えば結構がんじがらめになるんじゃないかとか、そういった懸念もあるのか。それとその辺の教育委員会との関連、そこは調べていけば分かると思いますが、実際設置したときにその辺の関連づけがどうなるかということがあって、議員がおっしゃっているような、今ひとつ設置が進んでいない理由なのかなというふうに感じております。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 今質問したのは、そういう意味で質問をしています。その学校に聞きなさいではなくて、教育長として進めないのはなぜなのかなとか。あるいは南風原町がば一つとできないのはなぜなのかなという感じはあったと思うので、大体私が考えていたのと同じような答弁でしたので、そういうなかなか厳しい点もあるのかなというふうに思っていました。これは学校長の性格にもよるんじゃないかなと思っていましたので、その辺がちょっといろいろ難しい面はある。私は、非常にいい制度だと個人的には思っていますので、是非導入してほしいんですけども。私は、1年前にも言ったけど、南星中学校のPTA会長の頃はわざわざPTAで地域委員会というのをつくりました。年間5,000円の予算をつけて。何をするか、地域の区長、校区内の。校区内のPTA会長、学校のPTA会長じゃなくて校区内のPTA会長。学校のPTA、それと学校。この方々を集めて、学校側が地域に聞きたいこと、いろいろ中学生がどうのこうの、いろんな話をしたりするので、これは区長たちともいろんな地域の人たちに聞きたいことがある。区長たちに聞いたら、学校の覚書は全然分からないよと。どうなっているか分からないよということで、

これはやっぱり一堂に集めてやったほうがいいのかなと思ってつくったんですが、いつの間にかなくなっていました、私が卒業してですね。そういった意味で、非常にそういう思いが強いものですから、是非これは進めていただきたいなというふうに思っております。これは先ほどの答弁で、一応は検討委員会をつくってやると。確かに先ほどの理由はあるのでね、すぐいきなり組織化ができるかというのはちょっとどうかなという思いはあります。ただ、検討委員会で検討されて、子供たちの、私は人格形成だと思っていますので、学問というよりは。その辺に役立つのであればできるだけ組織をお願いしたいなということこの質問は終わります。

続きまして、2点目、テレワーク人材育成についてでございます。(1)のどのような事業かという問いに、パソコンで時間や場所にとらわれずにテレワーカーの育成を目標としている事業ですと。まず、この事業自体に対してどのように感じているかお聞かせ願います。テレワーク育成事業。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 今、コロナ禍の中で密を避けるという意味では、やっぱりテレワークを行いながら仕事ができるというのはとてもいいことだと思います。また、テレワークというのは就職しながら会社に出勤しないでやる仕事もありますけれども、また内職的に個人事業者としていろんな仕事を在宅でできるような形もありますので、現状のコロナ禍の中ではひとつの就業方法ではないかと思っております。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 この件で、私が先に頭についたのは、南風原町は待機児童数が多いと、県内でも1、2位を争う待機児童がおります。若い保護者の皆さんは子供たちを預けてたくても預けられないという事情があつて家にいる。あるいは認可外保育園に預けて仕事に行くとかいろいろあると思いますが、ひとつ思ったのは、この待機児童を抱えて、仕事もできないとか、探せないとか、あるいは認可外も去年もいっぱいだと言っていたので、そういう保護者の皆さんにこういうテレワークこれを育成して、この育成事業というのは答弁にあるように、自宅でパソコンを使って仕事ができるということですので、ちょっと話を聞いたら二、三万円から、多い人は七、八万円ぐらい稼ぐ人もいますよということ聞いておりますので、その辺が頭にあったものですから、それでこの質問をしております。2番に行きます。

この県内の市町村でどれぐらいやっているかという質問で、うるま市、八重瀬町が事業を行っている。これは県の事業で離島は今やっておりますよね。これは把握されておりますか。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 把握しております。このテレワーク事業というのは、離島

では仕事がないものですから、本島から離島にデジタル的な仕事をもらってやるということがそもそもの始まりです。それが最初は離島、離れたところからでも仕事ができるということの事業でしたんですけれども、今般、コロナ禍があるものですから、同じ本島内でも会社に出勤しないとか、先ほども言いましたけれども、就労のやり方で、こういう形で自宅にいてできる方法ということもあるのではないかなという形の流れに、そういう流れになっています。以上です。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 これは県のほうが最初に取り入れた事業で、当初は、コロナは関係なく離島振興の意味での事業だったみたいです、予算のときは。5つの離島でしたかね、久米島とか何か所、5か所と聞いていますけれども、ところがこういうコロナ禍になってしまって、コロナ対策事業として予算を倍増していますね、6月に。それで人数も増やして、市町村もほとんどの離島でやっている。今途中なのか、ちゃんとやっているのかというのははっきりしませんけれども、全離島を対象を広げたということも聞いていますので、そういった意味では離島に関しては県がやるんだけど、本島に関しては市町村でやっていくということだったらしくて、それを今、私が質問をしているわけですが、本島内で実施しているのがうるま市と八重瀬町、これは予算的なものとかどういうふうに行っているとか、その辺をまず調べられているんでしたら教えてください。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 うるま市、八重瀬町、両市町同じで、テレワークの応募人数を50人、両方ともですね。予算が約600万円と聞いております。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 この財源はどうなっているか調べましたか。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 これは緊急対策コロナ対策事業の国の補助金を活用しているということです。

○議長 玉城 勇君 11番 宮城清政議員。

○11番 宮城清政君 今一応、実際に動き出しているうるま市と八重瀬町、それ以外にも豊見城市とか浦添市、沖縄市、あるいは西原町等、今検討しているらしいです。それで本来なら、第二次補正予算のときに私も提案できたらなというあれもあったんですけれども、今、コロナ禍の中でそういうのが非常に大事なあれなものですから、大変厳しい予算の中

で何か補助等があったらいいのになと思っっているものですから、その辺は例えばの話、三次の補正があるとか、別に補助金メニューがあるとか、その辺があったらこういう導入というの考えられますか。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 先ほどもお話ししましたが、コロナ禍の中で密を避けるという観点からは、町としてもそういう事業は奨励すべきだと考えておりますので、今後行っている2市町村もコロナの予算を活用してということを知っていますので、今後三次とかというお話があるときには、本町についても前向きに計画を立てていきたいと検討しております。

○議長 玉城 勇君 休憩します。

休憩（午後1時30分）

再開（午後1時30分）

○議長 玉城 勇君 再開します。生涯学習文化課長。

○生涯学習文化課長 島袋 健君 失礼いたしました。先ほど地域学校共同活動ボランティアの数のほうで補足させてください。先ほどのは登録人数2,200人ということで、平成元年度の活動人数といたしまして、総数で、延べ人数で1,719人、実人数として498人となります。以上、補足して説明いたします。以上です。